実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005472

事務事業名	防災無線管理事業（本所）	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—	防災力向上		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	-	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	施策	01　防　災			
施策	小施策	03　防災体制の整備			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市地域防災計画	
	一般会計	08　消防費	01　消防費	04　災害対策費	009100000　防災無線管理事業（本所）	根拠法令	災害対策基本法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
災害に強い都市機能の整備強化などだれもが安心・安全に暮らせるよう、防災情報の伝達手段である防災行政無線の管理を行う。	・防災行政無線の保守点検を実施することにより、常に災害時に対応できる体制を整える。	保守点検業務の実施	保守点検委託料：2,149千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	防災行政無線	④対象指標	防災行政無線	局
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	災害に強い都市機能の整備強化などだれもが安心・安全に暮らせるよう、防災情報の伝達手段である防災行政無線の管理を行います。	⑤成果指標	保守点検	業務
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	保守点検の実施	⑥活動指標	保守点検	年度

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,207	1,102	2,148	7,032	3,892	3,892	3,892
	事業費計（ア）		千円	1,207	1,102	2,148	7,032	3,892	3,892	3,892
人件費	職員割合		人　千円	0.40　3,000	0.40　3,000	0.23　1,725	0.230　1,725	0.230　1,725	0.230　1,725	0.230　1,725
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	3,000	3,000	1,725	1,725	1,725	1,725	1,725
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	4,207	4,102	3,873	8,757	5,617	5,617	5,617

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	保守点検	年度	1	1	1	1	1	1	1
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	防災行政無線	局	83	83	83	83	83	83	83
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	保守点検	業務	1	1	1	1	1	1	1
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
災害時における情報伝達（広報活動）については、防災行政無線やホームページ、電話、広報車など、様々な方法がある。本市において防災行政無線はその中の主たる情報伝達手段となっている。さらに内容を聞きそびれた方のためフリーダイヤル（0120-996-131）や「かさメール」において放送内容の案内を行っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	災害時の主たる情報伝達手段であり、その保守は必要不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	適正な管理をすることで平常時はもとより災害時に有効な情報伝達手段となる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	必要最低限での対応となっており、削減は無理である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		保守委託業者と連携を図りながら、概ね良好に管理することができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
デジタル化を検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
消防庁の動向を注視しながら財源の検討を進める。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
デジタル化を検討する。
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	必要性・有効性・効率性の評価のとおり。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000210

事務事業名	行政区事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　地域コミュニティ	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市区長会
	小施策	01　コミュニティ活動の活性化				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	01　一般管理費	002300000　行政区事務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地域住民の自主的な誠意に基づくコミュニティづくりの中心であり、行政と地域住民との連携を図ることにより、地域振興の発展を推進する。 ○区長報酬の支払事務 ○行政事務連絡交付金の交付事務 ○区長文書の配達管理	・区長報酬の支払い事務。・行政事務連絡を円滑に推進するため、行政区及び行政区に準ずる班を対象に行政事務連絡交付金を交付する。・各課からの広報物について、出来る限り削減し円滑に配布する。・行政区適正規模への移行のため、小規模行政区の統合への働きかけを随時行っていく。	行政区加入率85%以上を目指す。	報　酬: 30,950千円 報償費: 273千円 補助金:　603千円 交付金: 23,100千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	76,766人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	行政区制度の適正な運営方針を検討し、課題を整理することにより、地域コミュニティの再生を推進します。	⑤成果指標	行政区加入率	77%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	行政区制度検討委員会による現状把握 区長文書の配達	⑥活動指標	検討会の開催回数	回
				区長文書配達回数	140回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	52,216	55,047	54,870	54,601	55,145	55,145	55,145
	事業費計(ア)		千円	52,216	55,047	54,870	54,601	55,145	55,145	55,145
人件費	職員割合		人 千円	1.25 9,375	1.35 10,125	1.28 9,600	1.350 10,125	1.350 10,125	1.350 10,125	1.350 10,125
	時間外		千円	137	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	9,512	10,125	9,600	10,125	10,125	10,125	10,125
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	61,728	65,172	64,470	64,726	65,270	65,270	65,270

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	検討会の開催回数	回	0	0	0	0	0	0	0
	区長文書配達回数	140回	38	38	39	0	40	40	40
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	76,766人	78,279	77,723	77,351	0	77,000	77,000	77,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	行政区加入率	77%	79	79	78	0	85	85	85
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
住民の意識の変化やアパートの増加に伴い、また近年では住民の高齢化により行事への参加が苦痛になってしまうなど，区の運営に苦慮している意見がある。現在行政区適正規模「30人～200人」への働きかけを随時行っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域の意見集約や市からの情報伝達を区長をとおして行っている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	今後とも市民との協働を行う上で重要となると思われる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	非常勤特別職としての役割から報酬の支払いは必要。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		各地域でも問題・課題解決にとって、区長の役割は重要で行政への意見要望の取り纏めなど円滑に行われている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
小規模行政区の解消は、合併であるがそれぞれの区が納得しなければ進まないことから、合識の醸成を図りながら推進していく。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・区長報酬の支払い事務。 ・行政事務連絡を円滑に推進するため、行政区及び行政区に準ずる班を対象に行政事務連絡交付金を交付する。 ・各課からの広報物について、出来る限り削減し円滑に配布する。 ・行政区適正規模への移行のため、小規模行政区の統合への働きかけを随時行っていく。
④取組状況
合併可能な行政区に検討の協議をお願いしている。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
自治会制度を取り入れている自治体があるが，結局地域の実情に応じた対応を取るときには，その地域の代表者との対話が必要になることから，現行の制度を運用することが必要と考える。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000280

事務事業名	情報公開制度管理事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
政策	施策	01　広報・広聴	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
政策	小施策	01　情報公開の総合的な推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	02　文書広報費	001600000　情報公開制度管理事務	根拠法令	行政機関の保有する情報の公開に関する法律　笠間市情報公開条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市情報公開条例の規定に基づき，市の保有する情報の公開を図り，市の諸活動を市民に説明する責務を全うする。	・公文書の公開に係る相談及び案内並びに公文書の公開の請求受付 ・笠間市情報公開等審査会の庶務 ・運用状況の公表 ・指針等に基づく審議会等の公開を進める。	制度の趣旨に従って適正な情報公開を推進する。	委員等報酬　80千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民　(制限無し)	④対象指標		
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市の保有する情報の一層の公開を図り，市の諸活動を市民に説明する責務を全うする。	⑤成果指標	不服申し立ての件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	情報公開の積極的な推進	⑥活動指標	文書開示請求件数	件
				審議会等会議の公開件数	件
				会議録及び会議資料の公開件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	30	80	80	80	80	80	80
	事業費計(ア)		千円	30	80	80	80	80	80	80
	人件費	職員割合	人　千円	0.14　1,050	0.13　975	0.15　1,125	0.095　713	0.100　750	0.100　750	0.100　750
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,050	975	1,125	713	750	750	750
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,080	1,055	1,205	793	830	830	830

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	文書開示請求件数	件	39	31	29	38	30	30	30
	審議会等会議の公開件数	件	39	16	17	14	30	30	30
	会議録及び会議資料の公開件数	件	11	4	11	0	30	30	30
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	不服申し立ての件数	件	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
市の条例で、何人も情報を請求できることになっているため、市外からの情報提供の依頼に対応する件数が増加している。適正な情報公開は適切な文書管理が出来てこそ可能となることをさらに周知してゆく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市民の知る権利を守るため，適正に運営する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	法で定められた手続きにより実施する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	法で定められた手続きにより実施する。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		法で定められた手続きにより実施することになっているため，適切に実施されている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市民の権利である情報公開制度を適正に運営していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1001160

事務事業名	選挙管理委員会事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	06 人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり		事業期間 開始年度	終了年度	
小政策	03 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		-	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	02 行政運営				
小施策	04 行政事務の効率化・高度化の促進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02 総務費	04 選挙費	選挙管理委員会	000100000 選挙管理委員会事務	根拠法令	公職選挙法、地方自治法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
公平公正な選挙の管理を適正かつ効率的に執行するとともに、投票しやすい環境づくりときれいな選挙・投票意識の高揚を積極的に推進する。 ○選挙管理委員会の開催	・選挙人名簿の登録(定時登録　年4回) ・農業委員会選挙人名簿の登録 ・裁判員候補者及び検査審査員候補者の選定	投票率を上げるため啓発活動を行う。	選挙管理委員会費標準的事業:310千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	選挙人名簿登録者数	64,412人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	選挙事務の管理執行を適正かつ効率的に執行する。	⑤成果指標	啓発事業件数	1件
				選挙管理委員会の開催数	7回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	若者への啓発	⑥活動指標	啓発事業件数	1件
				選挙管理委員会の開催数	7回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	33,659	54,808	0	4	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	831	437	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,317	10,973	221	236	310	310	310
	事業費計(ア)		千円	35,807	66,218	221	240	310	310	310
人件費	職員割合		人 千円	0.84 6,300	0.95 7,088	0.38 2,813	0.945 7,088	0.945 7,088	0.945 7,088	0.945 7,088
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	6,300	7,088	2,813	7,088	7,088	7,088	7,088
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	42,107	73,306	3,034	7,328	7,398	7,398	7,398

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	啓発事業件数	1件	1	2	2	0	2	2	2
	選挙管理委員会の開催数	7回	10	14	20	0	15	15	15
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	選挙人名簿登録者数	64,412人	65,160	64,955	64,796	0	68,000	68,000	68,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	啓発事業件数	1件	1	2	2	0	2	2	2
	選挙管理委員会の開催数	7回	10	14	20	0	15	15	15
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
インターネットを使用した選挙運動が可能となり，平成28年の参議院議員選挙から選挙権が18歳以上に引き下げられる。一方農業委員の選出は選挙から市町村議会の同意を得て市町村長が任命することとなった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	行政事務である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	法的な規制により実施する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	法的な規制により実施する。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	法を遵守し、適正に事務を実施する。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地方自治、民主主義の基本制度である、選挙制度を適正に実施する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000905

事務事業名	固定資産審査委員会事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　行政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　行政事務の効率化・高度化の促進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	02　徴税費	01　税務総務費	002100000　固定資産審査委員会事務	根拠法令	地方税法、笠間市税条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
固定資産評価審査委員会の職務は、市とは独立した中立的・専門的な立場から固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査及び決定その他の事務を行う機関である。 ○固定資産評価審査委員会の開催	・審査の申出を受けた場合、直ちにその必要と認める調査その他事実審査を行い、申出を受けた日から30日以内に審査の決定を下し、審査申出者に通知しなければならない。	不服申立て　0件	固定資産審査委員会事務：0千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民（固定資産税納税義務者）	④対象指標	固定資産税納税義務者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	固定資産課税台帳に登録された価格に関し、不服申立請求があった場合に審査決定することにより、評価額の適正化が図られ、納税者が納得し納税できる体	⑤成果指標	不服申立て件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	担当課による固定資産税制度についての説明の徹底	⑥活動指標	事前説明者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	60	35	0	20	127	127	127
	事業費計(ア)		千円	60	35	0	20	127	127	127
	人件費	職員割合	人　千円	0.14　1,050	0.15　1,125	0.01　60	0.150　1,125	0.150　1,125	0.150　1,125	0.150　1,125
		時間外	千円	39	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,089	1,125	60	1,125	1,125	1,125	1,125
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,149	1,160	60	1,145	1,252	1,252	1,252

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	事前説明者数	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	固定資産税納税義務者数	人	33,305	33,510	33,628	0	33,628	33,628	33,628
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	不服申立て件数	件	1	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
社会情勢の変化により適正な税負担が行われているか適正に判断する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	法に定められた、納税者の権利を行使するための制度。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	法に定められた、納税者の権利を行使するための制度。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	法に定められた、納税者の権利を行使するための制度。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	固定資産税に対する不服に適正に対処すること。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	個人情報保護制度管理事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　行政運営	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　行政事務の効率化・高度化の促進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	個人情報の保護に関する法律　笠間市個人情報保護条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市個人情報保護条例の規定に基づき，市の保有する個人情報を適正に管理する。また，開示等を請求する権利を明らかにすることにより，個人の権利利益の保護を図るとともに公正で信頼される市政の推進を図る。	・個人情報の保護に係る事務の指導及び助言 ・個人情報取扱事務の登録に関すること。・笠間市情報公開等審査会の庶務 ・運用状況の公表 ・社会保障・税番号制度に基づく特定個人情報保護に関すること	制度の趣旨に従って適正な個人情報の保護を図る。	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民　(制限無し)	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市の保有する個人情報の適正な管理を図り，また，開示等を請求する権利を明らかにすることにより，個人の権利利益の保護を図る。	⑤成果指標	不服申し立ての件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	個人情報保護の徹底	⑥活動指標	個人情報開示請求件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.14　1,050	0.23　1,725	0.30　2,250	0.140　1,050	0.140　1,050	0.140　1,050	0.140　1,050
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,050	1,725	2,250	1,050	1,050	1,050	1,050
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,050	1,725	2,250	1,050	1,050	1,050	1,050

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	個人情報開示請求件数	件	33	31	25	32	30	30	30
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	不服申し立ての件数	件	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
社会保障・税番号制度の導入による特定個人情報保護の制度化等，個人情報保護に関する情勢は変わりつつある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	行政の持つ市民の情報を守るため，適正に運用する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	法で定められた手続きにより実施する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	法で定められた手続きにより実施する。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		法で定められた手続きにより実施することになっているため，適切に実施されている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市民の権利としてある，個人情報を行政運営上の適正管理を実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	選挙事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
体系	施策	02　行政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
体系	小施策	04　行政事務の効率化・高度化の促進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	04　選挙費	86　仮	000100000　仮	根拠法令	公職選挙法、地方自治法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
公平公正な選挙の管理を適正かつ効率的に執行するとともに、投票しやすい環境づくりときれいな選挙・投票意識の高揚を積極的に推進する。 ○各種選挙の執行管理	・大池田財産区議会議員一般選挙の執行 ・霞ヶ浦用水土地改良区総代総選挙の執行 ・笠間市農業委員会委員一般選挙の執行	確実・迅速に各選挙を執行する。	・霞ヶ浦用水土地改良区総代総選挙:144千円 ・笠間市農業委員会委員一般選挙:6,248千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・参議院議員通常選挙の執行 ・石岡台地・岩間・中妻土地改良区総代総選挙の執行	・茨城県知事選挙の執行 ・宍戸・友部土地改良区総代総選挙の執行	・笠間市長選挙の執行 ・笠間市議会議員一般選挙の執行 ・茨城県議会議員選挙の執行 ・衆議院議員総選挙費の執行

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	有権者	④対象指標	選挙人名簿登録者数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	選挙事務の管理執行を適正かつ効率的に執行する。	⑤成果指標	異議申出件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	先進事例の導入	⑥活動指標	投開票事務従事者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	33,659	54,808	34,925	0	72,018	30,585	39,900
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	831	437	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,317	10,973	56,108	0	1,004	901	93,900
	事業費計(ア)		千円	35,807	66,218	91,033	0	73,022	31,486	133,800
人件費		職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	6,300	7,087	13,687	7,087	7,087	7,087	13,700
		他課の協力分	千円	42,107	73,305	104,720	13,428	80,109	38,573	104,700
	人件費計(イ)		千円	48,407	80,392	118,407	20,515	87,196	45,660	118,400
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	84,214	146,610	209,440	20,515	160,218	77,146	252,200

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	投開票事務従事者数	人	0	0	1,940	0	0	0	1,940
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			65,160	64,955	64,796	0	64,796	68,000	68,000
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	選挙人名簿登録者数	人	0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	異議申出件数	件	0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
選挙制度の改正等による変化に対応し確実に執行してゆく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	行政事務である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	法的な規制により実施する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	法的な規制により実施する。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	法を遵守し、適正に事務を実施する。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地方自治、民主主義の基本制度である、選挙制度を適正に実施する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	行政手続制度整備事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助等	緊急雇用対策
			総合戦略関連事業	○			補助率	100%

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		H26	H27	共催者・関係団体
施策	02　行政運営				
小施策	04　行政事務の効率化・高度化の促進				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	笠間市行政手続条例	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					すべて委託	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市行政手続条例によって，市が行う申請に対する処分や不利益処分について，事務の公正性を図る意味から次のようなルールを定めている。・申請に対しての許認可を行う際の判断基準や，その処分が出されるまでにかかる目安となる期間を設定すること。・相手方の不利益となる処分を行う際の処分基準を設定すること　これら基準を明確にするため，それぞれの基準票等を整備し公にすることとしている。	・審査基準票等の作成及びそれらの公表体制を構築する。(事業完了)	・審査基準等の作成	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市の行政手続に関する情報を公にし，公正な事務手続きの推進を図る。	⑤成果指標	市民への公表した回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・申請に対する処分に関する審査基準票の整備 ・申請を受けたものの処理に要する標準処理期間を定める。・不利益処分についての処分基準票の整備	⑥活動指標	審査基準票の整備件数	件
				処分基準票の整備件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	340	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	340	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.01 / 75	0.075 / 563	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	75	563	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	415	563	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	審査基準票の整備件数	件	0	0	0	670	0	0	0
	処分基準票の整備件数	件	0	0	0	657	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	0	0	77,000	77,000	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	市民への公表した回数	回	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
行政手続の公正性及び透明性を確保し，市民の知る権利を保障するため，行政手続条例の規定に基づく制度の整備を図ることは重要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・審査基準票等整備業務のための作業内容及びスケジュール等の策定を行う。・平成27年度の作業実施に向けた作業者に対する研修を行う。 ・緊急雇用対策事業の事業計画を県に提出する。 ・委託業者を選定し契約する。
④取組状況
計画とおりに事業を進めた。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
行政事務である。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	必要性・有効性・効率性の評価のとおり。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000284

事務事業名	緊急雇用(行政手続制度整備事業)	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　行政運営	H26	H27	共催者・関係団体	
	小施策	04　行政事務の効率化・高度化の促進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	02　文書広報費	001800000　緊急雇用(行政手続制度整備事業)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
緊急雇用事業を活用して、行政手続きに伴う審査基準及び処分基準票表を作成する。	業務委託契約 審査基準票等の確認	審査基準票等の作成(平成27年度完了)	委託料　4,719,600円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市の行政手続に関する基準を明確にし、公正な事務手続きを進める。	⑤成果指標	公表回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	審査基準・処分基準票の整備	⑥活動指標	整備件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	4,720	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	4,720	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	4,720	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	整備件数	件	0	0	0	1,327	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	0	0	0	77,000	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	公表回数	回	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	行政手続きの基準を明確にするとともに、市民に対して基準の公表を行い、手続きの公平性・透明性の向上を図っていく必要がある。
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005770

事務事業名	茨城県防災情報ネットワークシステム更新事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	○			国・県補助	
				総合戦略関連事業	○	防災力向上		補助率	

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度	
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		H27	H28	共催者・関係団体　茨城県
	施策	01　防　災				
	小施策	03　防災体制の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	補助金の有無	負担金の有無
	一般会計	08　消防費	01　消防費	04　災害対策費	000800000　茨城県防災情報ネットワークシステム更新事業	笠間市地域防災計画		
						根拠法令　災害対策基本法		
						実施手法	○	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
○茨城県防災情報ネットワークシステムの更新 茨城県が平成9年度に各市町村に整備したシステムについて、機器等の老朽化により県が更新することに対し負担金を支払うもの。 防災情報システムの整備:茨城県地域防災計画	整備工事 設置予定場所 ・笠間市役所本所総務課 ・笠間市消防本部 運用開始 システムの運用及び管理	県との協議調整	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
システムの運用及び管理	システムの運用及び管理	システムの運用及び管理

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民 システム機器数	④対象指標	市民	人
				システム機器数	式
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	茨城県防災情報ネットワークシステムを更新をすることで、災害時等における迅速な情報収集・伝達を行う。	⑤成果指標	茨城県防災情報ネットワークシステム更新率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	茨城県との協議調整 関係部署との協議調整 システムの適切な管理運用	⑥活動指標	茨城県との協議調整(会議・説明会)回数	回
				関係部署との協議調整回数	回
				システム稼動日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	14,900	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	63	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	14,963	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.11　788	0.105　788	0.105　788	0.105　788	0.105　788
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	788	788	788	788	788
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	788	15,751	788	788	788

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	茨城県との協議調整(会議・説明会)回数	回	0	0	3	3	1	1	1
	関係部署との協議調整回数	回	0	0	2	0	1	0	0
	システム稼動日数	日	0	0	365	365	365	365	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	0	0	77,351	76,925	77,000	77,000	77,000
	システム機器数	式	0	0	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	茨城県防災情報ネットワークシステム更新率	%	0	0	0	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
現行の茨城県防災情報ネットワークシステムは、運用開始後15年経過による老朽化に伴う故障が増大していることや機能の向上が必要となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	災害対策として重要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	通信回線のデジタル化・高速大容量化や，接続する防災関係機関の追加・連携強化を目的とするものであり，防災体制の向上が図られるものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	茨城県市町村負担金審議委員会の決定により県から割り振られた負担金額であり，削減の余地はない。平成25年度の同意金額から9,537千円の減。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		今年度の整備に向け，説明会や操作研修会へ参加。整備業者や各関係機関との調整を実施。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
今年度の整備に向けての説明会や操作研修会への参加。整備業者や関係機関との調整。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	必要性・有効性・効率性評価に記載のとおり。
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000291

事務事業名	例規管理事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体
体系	施策	02　行政運営			
体系	小施策	01　行政マネジメントシステムの確立			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	02　文書広報費	001400000　例規管理事務	根拠法令	笠間市例規審査委員会規程　笠間市文書事務規定	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

例規については市の業務の根拠となるべきものであるため，その制定，改廃については，法制執務のルールに沿って適正に行われる必要がある。また，市の例規については，市民及び職員が常に最新の内容を確認できるよう適正な管理が必要になる。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・例規の制定，改廃については，例規改廃システムを使用し行うよう指導する。・制定改廃すべき例規等については，例規審査委員会(年4～8回)において内容の審査を行い正確性を図る。・市民及び職員がWeb上で市の最新の例規内容が確認できるよう，年4回(概ね議会終了後)例規集の更新を行う。

3【年度目標】

正確な例規の制定を図るとともに，定期的な例規集の更新を行う。

4【事業費の内容(決算額)】

使用料　842,400円 委託料 972,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全課全職員，例規	④対象指標	例規の数	件
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	例規(条例規則要綱等)の管理。	⑤成果指標	例規集の更新回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	制定改廃すべき例規の事前審査，例規審査委員会においての審査	⑥活動指標	例規改廃件数	件
				例規審査委員会の実施回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,764	1,764	1,814	1,814	1,815	1,815	1,815
	事業費計(ア)		千円	1,764	1,764	1,814	1,814	1,815	1,815	1,815
人件費	職員割合	人	千円	0.85 6,375	0.73 5,438	0.80 6,000	0.805 6,038	0.800 6,000	0.800 6,000	0.800 6,000
	時間外		千円	102	183	183	183	183	183	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	6,477	5,621	6,183	6,221	6,183	6,183	6,000
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	8,241	7,385	7,997	8,035	7,998	7,998	7,815

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	例規改廃件数	件	171	162	202	220	150	150	150
活動指標	例規審査委員会の実施回数	回	9	8	9	14	8	8	8
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	例規の数	件	998	1,016	1,031	1,073	1,070	1,070	1,070
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	例規集の更新回数	回	0	0	4	4	4	4	4
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
地域主権の推進に伴い，例規の制定・改廃に関する業務は増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市の意思を具体的に示す例規の表現を総合的に点検する機関は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	適正に運営されている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		組織上必要なセクションである。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	行政事務の基本である法令の整備は必要であり，そのための審査作業は，市の統一的な法令適用に必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	議会等調整事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　行政運営	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　行政マネジメントシステムの確立				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

議会に提出する議案の調製，議員からの議案質疑や一般質問に対する答弁の調整，毎月行われる議員全員協議会に提出する資料の調製を行う。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・議会や議会全員協議会の開会の調整を行う。・議会との様々な連絡調整を行う。・議会毎の議案の調製を行う。・議員からの質疑や一般質問に対する答弁調整を行う。

3【年度目標】

議会及び議員全員協議会の正常な開催

4【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全課全職員	④対象指標	全職員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	議会運営を円滑に進めるために，議会毎の議案の調製，質疑に対する答弁調整を行う。	⑤成果指標	正常な議会の開催回数	回
				正常な議員全員協議会の開催回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	議会毎の議案の調製，質疑に対する答弁調整，毎月の全員協議会の資料調製	⑥活動指標	議会開催数	回
				全員協議会開催数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.80　6,000	0.70　5,250	0.80　6,000	0.700　5,250	0.700　5,250	0.700　5,250	0.700　5,250
	時間外		千円	100	180	180	180	180	180	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	6,100	5,430	6,180	5,430	5,430	5,430	5,250
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	6,100	5,430	6,180	5,430	5,430	5,430	5,250

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	議会開催数	回	4	6	5	4	4	4	4
	全員協議会開催数	回	12	12	14	12	12	12	12
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	全職員	人	0	0	750	750	750	750	750
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	正常な議会の開催回数	回	0	0	4	4	4	4	4
	正常な議員全員協議会の開催回数	回	0	0	12	12	12	12	12
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
一問一答制度の導入など，議会改革が進められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	行政の内部調整機能であり，市の意思が外部に対して示されることから，適切な対応が求められる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	行政の内部調整機能であり，市の意思が外部に対して示されることから，適切な対応が求められる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	行政の内部調整機能であり，市の意思が外部に対して示されることから，適切な対応が求められる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		行政の内部調整機能であり，市の意思が外部に対して示されることから，適切な対応が求められ必要な業務である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	定例会等の議会からの質問に対する，市長部局の対応を適正に行い，意思疎通が図れるよう調整を行う。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000290

事務事業名	顧問弁護士契約事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度		
	施策	02　行政運営	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　行政マネジメントシステムの確立				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	02　文書広報費	001700000　顧問弁護士契約事務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
弁護士と法律顧問契約を締結し，市の行政事務全般に係る法的トラブル回避のための相談，法的解釈，法的アドバイス等を得て迅速かつ適切な問題解決することができ，市民に信頼される行政運営に当たっている。	・顧問弁護士との業務委託 ・特殊な事件に関する顧問弁護士との連絡調整 ・各課の相談件数の集約	顧問弁護士への相談を積極的に活用できる体制を整備し，トラブルの訴訟への発展を防ぐ	委託料　648,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全課全職員	④対象指標	全職員	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	法律上の的確な解釈に基づく対応	⑤成果指標	訴訟件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	顧問弁護士との業務委託 各課相談事項の集約	⑥活動指標	相談件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	630	630	648	648	648	648	648
		事業費計(ア)		千円	630	630	648	648	648	648	648
	人件費	職員割合		人　千円	0.02　150	0.02　113	0.02　150	0.015　113	0.015　113	0.015　113	0.015　113
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	150	113	150	113	113	113	113
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	780	743	798	761	761	761	761

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	相談件数	件	18	24	39	26	21	21	21
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	全職員		0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	訴訟件数	件	0	0	2	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成17年の行政事件訴訟法の改正を経て，住民が提訴することが容易になってきた。行政は，コンプライアンスの向上により一層努める必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	現在，行政と市民及び企業等との法律問題が多岐にわたり，適正な法律解釈が各分野で求められることから，相談窓口となる顧問弁護士の配置は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	弁護士との協議により，問題解決の手法を見出すのは，職員の資質向上につながり有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	年間の回数から，効率的に行われている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		業務を適切に遂行するため，法の専門家の意見を求めることは必要であり，年間の相談件数を見てもほぼ効率的に行われている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される ■ 代替案や対策を採ることで対応できる
職員として，弁護士を採用し，活用する方法もある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	行政の意思決定過程の法的根拠の整理のためには，専門的アドバイスが必要となることが予想されることから，今後も顧問弁護士の契約を継続して行く。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	副市長車運転事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　行政運営	H21	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　行政事務の効率化・高度化の促進				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
副市長は，市長の代行としての業務を行っており，精神的負担軽減や安定的な事務遂行を図るうえで必要である。 ○副市長車運転業務	・副市長車運転業務	安全運転	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・同上	・同左	・同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	運転業務対象人数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	副市長の用務遂行に必要な運転管理業務を円滑に行います。	⑤成果指標	安全に運転できた日数	日
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	運転業務	⑥活動指標	運転日数	150日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.30 2,250	0.25 1,875	0.25 1,898	0.250 1,875	0.250 1,875	0.250 1,875	0.250 1,875
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,250	1,875	1,898	1,875	1,875	1,875	1,875
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	2,250	1,875	1,898	1,875	1,875	1,875	1,875

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	運転日数	150日	152	111	112	0	100	100	100
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	運転業務対象人数	人	1	1	1	0	1	1	1
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	安全に運転できた日数	日	152	111	112	150	100	100	100
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	特別職の業務を円滑に遂行するため、移動時間を短縮する必要から運転業務を行う。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	特になし
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	特になし
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
民間運送業者（タクシー）の利用が可能
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	適正に実施
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000208

事務事業名	市民総合賠償保険事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　行政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　行政事務の効率化・高度化の促進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	01　一般管理費	002400000　市民総合賠償保険事務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市が所有、使用、管理する施設及び市の業務上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う賠償責任保険と、市主催行事や市管理下のボランティア活動中の事故により被災した住民に対する見舞金などに充てる保険金を支払う補償保険により構成されている保険に加入することにより、市に国家賠償法、民法上の損害賠償責任が生じたことによって被る損害に対して、保険金で負担することで財政的負担の軽減を図る。〇対象事故の保険処理	・毎年、住民基本台帳に基づく人口により保険に加入し、事故発生時の担当課との調整、事故報告、賠償(補償)金等の請求及び支払い手続き事務	異議申立て　0件	保険料:1,597千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	職員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市に国家賠償法、民法上の損害賠償責任が生じたことによって被る損害に対して、保険により補填することで財政的負担の軽減を図ります。	⑤成果指標	賠償責任保険	件
				補償保険	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	対象事故の処理	⑥活動指標	対象事故発生時の対応説明	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,616	1,604	1,595	1,635	1,597	1,597	1,597
	事業費計(ア)		千円	1,616	1,604	1,595	1,635	1,597	1,597	1,597
人件費	職員割合		人 千円	0.11 825	0.13 938	0.03 225	0.030 225	0.030 225	0.030 225	0.030 225
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	825	938	225	225	225	225	225
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,441	2,542	1,820	1,860	1,822	1,822	1,822

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	対象事故発生時の対応説明	件	3	2	1	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	職員	人	735	727	722	0	722	722	722
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	賠償責任保険	件	2	0	0	0	0	0	0
	補償保険	件	1	2	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	行政サービスを行う上で、危険負担を負うことから賠償保険への加入が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	保険加入により、賠償額の確定等の事務を民間が行うことにより、行政事務の効果が図られる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	保険加入により、賠償額の確定等の事務を民間が行うことにより、行政事務の効果が図られる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		適正に事務処理が行われた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市民への賠償について、法的に納得できる補償を今後も実施する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000295

事務事業名	郵便等発送事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　行政運営	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　行政事務の効率化・高度化の促進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	02　文書広報費	001300000　郵便等発送事務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

各課への郵便の仕分け，各課から集約された郵便物の発送業務を行う。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

各課郵便の適正な仕分けや集約を行うことで各種割引制度が適用されるため，職員への周知徹底を図るとともに，郵便物の適正管理を行う。・経費削減のため各種割引制度の推進を図る。・特殊郵便の利用も最小限度とするよう指導する。・郵便物のカスタマーバーコード化対応について指導する。

3【年度目標】

各種割引制度を利用し郵便料金の経費削減を図る。

4【事業費の内容(決算額)】

通信運搬費　29,573,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全課全職員・郵便物等	④対象指標	郵便料(総務課払い)	千円
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	経費節減に留意しつつ，各課郵便の仕分け，集約を行う。	⑤成果指標	後納はがきの利用使用枚数	枚
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各課郵便の仕分け，集約。経費削減のためはがきの利用を薦める。特殊郵便の利用も最小限度とするよう指導する。	⑥活動指標	郵便料(総務課払い)	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	1,111	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	24,308	21,665	22,718	27,879	25,000	25,000	25,000
	事業費計(ア)		千円	24,308	21,665	22,718	28,990	25,000	25,000	25,000
人件費	職員割合		人　千円	0.95　7,125	0.77　5,738	0.94　7,050	0.465　3,488	0.465　3,488	0.465　3,488	0.465　3,488
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	1,000	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	7,125	5,738	7,050	4,488	3,488	3,488	3,488
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	31,433	27,403	29,768	33,478	28,488	28,488	28,488

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	郵便料(総務課払い)	千円	24,308	21,665	21,069	29,573	25,000	25,000	25,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	郵便料(総務課払い)	千円	24,308	21,665	21,069	29,573	25,000	25,000	25,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	後納はがきの利用使用枚数	枚	250,565	256,671	272,833	264,856	255,000	255,000	255,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
地方分権の推進，住民ニーズの多様化などにより，市の業務は多様化しており，伴って，郵送物等も増加している。消費税の引き上げに伴う影響もある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	行政文書の発送業務を適正に行う必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	行政文書の発送業務を適正に行う必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	割引制度を最大限に活用し，より安価な方法で事業を実施する必要がある。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		本年度は共通経費が多額だったため，総務課の支出は少なかったが，実質的には，業務の絶対量が増加する中，郵送料については，より安価な制度の活用や，後納はがきの利用などに取り組んでいるが，増加を抑えるので精一杯の状況である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
割引制度の活用と特殊郵便の利用も最小限度とするよう指導する。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
割引制度の最大限の活用　特殊郵便の利用も最小限度とするよう指導する。
④取組状況
バーコード対応を積極的に進めた。特殊郵便の利用も最小限度にしている。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	経常経費としての通信運搬費の削減に今後も努める。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000289

事務事業名	法令集等管理事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	02　行政運営	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	04　行政事務の効率化・高度化の促進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	02　文書広報費	001500000　法令集等管理事務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
全庁の加除式法令集等の加除及びインターネット経由の行政情報に関する管理を行う。	・加除式法令集については，必要性の有無について調査を行い，適正な数の管理を行う。・加除する法令集等については，漏れがないよう総務課で管 理し，定期的な加除作業を行う。・インターネットを利用した行政情報の閲覧について，積極的な活用の周知を図る。	加除式法令集の必要性に応じた適正管理を行う。	法令等加除等 2,667,000円 Iジャンプほか情報料　1,512,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	加除式法令集等	④対象指標	加除式法令集	件
				情報契約件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	必要性について常に精査しつつ，加除の適正管理を行う。	⑤成果指標	必要とされる加除式法令集の数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	加除継続について調査を行う。納品・加除作業を適正におこなう。	⑥活動指標	加除費用	千円
				情報料	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,444	4,194	4,194	4,191	4,194	4,194	4,194
	事業費計(ア)		千円	4,444	4,194	4,194	4,191	4,194	4,194	4,194
人件費	職員割合		人　千円	0.11　825	0.19　1,388	0.09　675	0.105　788	0.090　675	0.090　675	0.090　675
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	825	1,388	675	788	675	675	675
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	5,269	5,582	4,869	4,979	4,869	4,869	4,869

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	加除費用	千円	2,781	2,530	2,490	2,667	2,556	2,556	2,556
	情報料	千円	1,664	1,664	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	加除式法令集	件	108	104	101	101	100	100	100
	情報契約件数	件	2	2	2	2	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	必要とされる加除式法令集の数	件	0	0	101	0	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
加除式図書は，行政運営に必須ではあるが，インターネットの普及等により，利用度が低下しているものもある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	適正な行政事務を行うためには，正しく豊富な知識が必須である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	地域主権に対応するため，必要な法令集等については新規購入を検討する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	必要性の有無について毎年精査することにより，経費削減の余地はある。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		行政運営に必須ではあるが，インターネットの普及等により，利用度が低下しているものもあるため，大幅な削減を行ったが，引き続き必要性の有無を確認していく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
加除継続の必要性を調査，検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
加除継続の必要性を調査，検討する。
④取組状況
担当課への指導を行った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	経費削減に努めつつ，今後も職員に必要な法令集の整備を図っていく。
	資源配分	縮　　小	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000288

事務事業名	文書管理事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	02　行政運営					
小施策	04　行政事務の効率化・高度化の促進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	02　文書広報費	001200000　文書管理事務	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市文書管理規程に基づき，市の保有する公文書を適正に管理する	・新規登録簿冊及び廃棄簿冊について調査し，教育委員会との協議を経て，保存及び廃棄の指示を行う。・市の所有する簿冊の目録を適正に管理する。・文書管理体制の見直しを行う。	保存文書及び廃棄文書についての指示を行う。	保存箱　182,000円 裁断処分料 248,132円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・新規登録簿冊及び廃棄簿冊について調査し，教育委員会との協議を経て，保存及び廃棄の指示を行う。・市の所有する簿冊の目録を適正に管理する。・文書管理体制の見直し内容から具体的な施策を実施する。	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市の保有する公文書	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	保存及び廃棄を適正に行う	⑤成果指標	保存文書，廃棄文書の数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年度始めに新規登録及び廃棄簿冊について調査し，教育委員界との協議を経て，保存及び廃棄を行う。	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	546	321	537	430	505	505	505
	事業費計(ア)		千円	546	321	537	430	505	505	505
	人件費	職員割合	人 千円	0.55 4,125	0.39 2,888	0.17 1,275	0.120 900	0.170 1,275	0.170 1,275	0.170 1,275
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	4,125	2,888	1,275	900	1,275	1,275	1,275
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	4,671	3,209	1,812	1,330	1,780	1,780	1,780

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	保存文書，廃棄文書の数	件	0	0	12,663	5,063	12,000	12,000	12,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
公文書の増大による保管箇所が手狭になっている。文書管理の意義を再確認し適正な文書管理を実施してゆく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	公文書の管理については，情報公開及び個人情報の管理に係わるので，適正に管理する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	公文書の保存，廃棄の手続きを徹底する必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	電子文書の導入を検討する。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		文書の保管場所，個人情報の管理，意思決定の迅速化について検討を進める。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
電子文書化について検討を進める
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
電子化に伴い多額の費用がかかるが、他市等も参考に費用対効果を検証する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
電子文書化について検討を進める
④取組状況
業者への聴き取りや庁内関係課との調整を行った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	行政文書は行政処分を行った意思決定の証拠書類であり，その保管については十分検討する必要があることから，検討を進める。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000214

事務事業名	庁内事務用品管理事務(本所)	評価区分	評価事業	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
体系	施策	03　財政運営	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
体系	小施策	01　計画的な財政運営				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	01　一般管理費	002200000　庁内事務用品管理事務(本所)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
コピー用紙、フラットファイル、乾電池の単価契約を行うことにより、支出額の削減に努めている。また、ボールペン、蛍光ペン等については、詰め替え用インクの使用を推進している。 ○消耗品の集中管理	・集中管理している全ての消耗品の単価契約を行う。 ・物品は詰め替え品を常備し，新品は常備しない。	消耗品の適正な在庫管理	消耗品費　4,712千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	職員	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	集中管理による単価の抑制を推進します。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	意識改革の徹底	⑥活動指標	統一した考え方の周知	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	28	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,125	4,612	4,700	6,131	4,712	4,712	4,712
	事業費計(ア)		千円	5,125	4,612	4,700	6,159	4,712	4,712	4,712
人件費	職員割合		人 千円	0.30 2,250	0.28 2,063	0.15 1,125	0.275 2,063	0.275 2,063	0.275 2,063	0.275 2,063
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,250	2,063	1,125	2,063	2,063	2,063	2,063
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	7,375	6,675	5,825	8,222	6,775	6,775	6,775

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	統一した考え方の周知	回	1	1	1	0	1	1	1
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	職員	人	735	727	722	0	722	722	722
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			98	100	100	0	100	100	100
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
消耗品の適正な管理や費用の削減が言われている中で適正な管理を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	集中管理により最低限の購入数としている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	効率的に事業を実施している。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	集中管理をしている物品について今後も適正に管理する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000830

事務事業名	自衛隊事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　交通条件を生かした，豊かさを育む商工業を振興します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	03　雇用・労働環境	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　新卒者・正規雇用の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	15　諸費	000100000　自衛隊事務	根拠法令	自衛隊法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】

法定受託事務として処理することとされている自衛官の募集事務を行い、自衛隊と一般市民との相互理解を深めるとともに、自衛隊の健全な育成発展に寄与する。 ○自衛官募集PR ○市自衛隊父兄会総会および研修の開催 ○募集事務担当者会議出席

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・自衛隊主催事業に参加する。・自衛隊父兄会の総会および研修を開催する。・広報等を利用し、自衛官の募集についてのPRを行う。

3【年度目標】

入隊者数　10人

4【事業費の内容(決算額)】

負担金: 36千円 旅　費:　6千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	76766人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	自衛隊が行う自衛官募集活動の円滑な推進が図れるよう、市民の自衛隊活動に対する理解を図る。	⑤成果指標	入隊者数	7人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	広報誌・ホームページ等による自衛官募集PR	⑥活動指標	広報回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	6	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	42	42	42	38	36	36	36
	事業費計(ア)		千円	42	42	42	44	36	36	36
	人件費	職員割合	人 千円	0.20 1,500	0.28 2,063	0.07 525	0.210 1,575	0.210 1,575	0.210 1,575	0.210 1,575
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,500	2,063	525	1,575	1,575	1,575	1,575
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,542	2,105	567	1,619	1,611	1,611	1,611

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	広報回数	回	4	5	6	7	5	5	5
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	76766人	78,279	77,723	77,351	0	77,000	77,000	77,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	入隊者数	7人	9	5	7	0	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
災害対応等で活躍の場が求められている自衛官であるが、隊員数の減少が課題となっている。市が自衛官の募集事務や父兄会の援助を行うことで、新規入隊者の増加に貢献するとともに、隊員の健全な育成発展に寄与する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	法定受託事務として処理することとされており、自衛官募集を促進するために必須の業務である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	新規入隊者の父兄へ自衛隊父兄会への加入を促すことで、隊員のサポート向上を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	必要最低限での業務遂行を行っていることから、削減は困難である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
笠間市自衛隊父兄会の役員数を、現状に即し変更させる必要がある。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
自衛官募集の促進が図れなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
行政事務である。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	必要性・有効性・効率性の評価のとおり。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005487

事務事業名	地域防災計画策定事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○	防災力向上		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　防　災	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　地域防災計画の見直し				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市地域防災計画	
	一般会計	08　消防費	01　消防費	04　災害対策費	000500000　地域防災計画策定事業	根拠法令	災害対策基本法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
災害に強い都市機能の整備強化などだれもが安心・安全に暮らせるよう「自助」「共助」「公助」の理念に基づき、地域防災計画の見直しを行い、これまでの想定を超える災害や原子力災害にも対応できる災害に強いまちづくりを強力に推進する。 ○防災会議の開催	・県の開催する広域避難計画勉強会に参加しながら、原子力災害広域避難計画策定の準備を進める ・地域防災計画の見直し ・原子力災害に対応する避難計画等の策定	1回	防災計画印刷製本費 その他

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同左	・地域防災計画の見直し	同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域防災計画を見直し、災害に対する総合的な防災体制の確立や広域的な連携を強化するとともに、災害に強いまちづくりを推進します。	⑤成果指標	広域避難計画勉強会	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防災会議の開催	⑥活動指標	防災会議	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	350	400	350
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	350	400	350
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.70 5,250	0.700 5,250	0.700 5,250	0.700 5,250	0.700 5,250
		時間外	千円	0	0	50	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	5,300	5,250	5,250	5,250	5,250
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	5,300	5,250	5,600	5,650	5,600

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	防災会議	回	0	0	0	1	1	2	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	0	0	77,351	76,925	77,058	77,000	77,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	広域避難計画勉強会	回	0	0	5	3	5	5	5
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
東日本大震災から5年が経過し、震災に対する記憶が薄れていく中で、市民の防災意識の高揚を図ることはより重要となっている。原子力災害広域避難計画については、県は東海第2原発から30km圏内（UPZ）を含む大字エリアを避難対象地域としているが、笠間市はUPZ外の全ての市域を避難対象と考えていることから、県の調整や策定へ向けた大きな課題となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	防災対策事業は災害対策基本法等の法令や、国の災害対策基本計画等に基づき、市民の生命、財産を災害から守るために市町村の業務としても必須である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	茨城県の原子力災害広域避難計画策定が遅れている状況にあり、今後の状況を注視しながら策定の準備を進める必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	防災対策としての市町村としての最低限の施策を行っているものであり、削減は困難である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		避難先との調整等、これから出てくる課題がある。県の避難計画が策定されないと決定できない事項が多くあり、意見交換を活発に進めたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
検討を進める
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
検討を進める

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
検討を進める
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
住民の安全が図れない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
行政事務である。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	必要性・有効性・効率性の評価のとおり。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005482

事務事業名	自主防災組織育成事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○	防災力向上		補助率	

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度	
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		H19	単年度繰返し	共催者・関係団体
	施策	01　防　災				
	小施策	02　防災意識の高揚				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市地域防災計画	
	一般会計	08　消防費	01　消防費	04　災害対策費	000400000　自主防災組織育成事業	根拠法令	笠間市自主防災組織活動事業費補助金交付要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
大規模な災害発生時には、建物の崩壊、道路の寸断や交通渋滞、通信手段の混乱などから、公的な防災関係機関だけの力では十分な防災活動が出来ないことが考えられ、「共助」による活動が望まれることから、市民一人ひとりが防災に関する正しい知識と行動力を身につけるため、防災教育や訓練の推進を図るとともに、地域における防災組織の育成強化を図ります。 ○地区説明会の開催 ○補助金の交付	・地区説明会や出前講座に講師を派遣し、自主防災組織の必要性について啓発に努める。・自主防災組織結成に対する助成は、資機材助成が補助率1/2、限度額10万円	結成組織率(H27.4.1現在53.9%)の向上	補助金:1,036千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	人
				行政区	区
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域コミュニティを活かした災害に強いまちづくりを進め、自主防災組織結成率の向上を目指します。	⑤成果指標	結成組織率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	設立に向けた地区説明会の開催 結成・資機材整備に対する助成制度	⑥活動指標	説明会開催数	回
				助成団体数	団体

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	2,000	0	0	0
			一般財源	千円	16,353	5,933	3,000	277	1,036	1,036	1,036
		事業費計(ア)		千円	16,353	5,933	3,000	2,277	1,036	1,036	1,036
	人件費	職員割合		人 / 千円	0.55 / 4,125	0.78 / 5,813	0.12 / 863	0.115 / 863	0.115 / 863	0.115 / 863	0.115 / 863
		時間外		千円	274	0	87	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	4,399	5,813	950	863	863	863	863
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	20,752	11,746	3,950	3,140	1,899	1,899	1,899

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	説明会開催数	回	42	14	6	3	10	10	10
	助成団体数	団体	63	23	3	2	5	5	5
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	78,279	77,723	77,351	76,925	77,000	77,000	77,000
	行政区	区	250	230	210	202	170	150	150
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	結成組織率	%	40	46	53	57	60	65	70
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
自主防災組織の結成促進策として時限的に補助制度を上乗せし、結成を促進してきたことから、平成25年度中に約10％の組織率向上が図れたが、それでも全体では50％程度となっている。この自主防災組織についても、地域で災害に備えるという意識付けが最大のメリットと考えることから、従来の補助制度の中で、さらなる結成促進を図る必要がある。また，県内多くの自治体が認定しており，笠間市として自主防災組織として認めていなかった「見なし結成」についても必要な事業を実施することを確認し，自主防災組織として認定することとする。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	大規模災害への備えとして極めて重要な意味のある事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	上乗せ補助の期限が切れることから、駆け込み的な結成もあり、25年度中の結成成果は高かったが、今後の結成促進は厳しいものとなることが想定される。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	H26に資機材等整備事業の補助額を半減したことから、事業を継続するには、これ以上の削減は困難である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		概ね、想定の範囲内の結成率となったが、これまで結成に至らなかった地区の結成促進は、さらなる努力が必要となる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
みなし結成の促進
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
未結成地区に対する説明、みなし結成の促進

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
みなし結成の促進
④取組状況
設立説明会の継続実施、未結成行政区への働きかけ

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	補助額の減少により縮小となっているが、大規模災害への備えとしては、さらなる結成促進が必要となる。
	資源配分	縮　　小	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005476

事務事業名	国民保護事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度		
	施策	01　防　災	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　防災意識の高揚				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市国民保護計画	
	一般会計	08　消防費	01　消防費	04　災害対策費	000300000　国民保護事業	根拠法令	国民保護法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
武力攻撃事態等において、国民保護法その他の法令、基本方針及びこの計画に基づき、市民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民保護措置を的確かつ迅速に実施するとともに、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。 ○国民保護訓練の開催	・武力攻撃事態等において、市民に対し、国民保護措置に関する正確な情報を適時・適正な方法で提供するため、全国一斉Jアラート訓練に参加する。	・Jアラート訓練実施	国民保護協議会委員報酬:27千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	緊急時における住民への迅速かつ確実な情報伝達に資するよう、Jアラートの全国一斉情報伝達訓練に参加する。	⑤成果指標	市民数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国民保護に関する訓練の実施	⑥活動指標	訓練回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	27	0	27	27	27
	事業費計(ア)		千円	0	0	27	0	27	27	27
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.20 / 1,500	0.28 / 2,063	0.06 / 413	0.055 / 413	0.055 / 413	0.055 / 413	0.055 / 413
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,500	2,063	413	413	413	413	413
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,500	2,063	440	413	440	440	440

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	訓練回数	回	0	0	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	0	0	77,351	76,925	77,000	77,000	77,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	市民数	人	0	0	77,351	76,925	77,000	77,000	77,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
北朝鮮の脅威や、テロ対策などの観点から、国民保護計画の見直しも必要となっているが、地域防災計画原子力災害広域避難計画の策定の遅れなどから、国民保護を含めた防災に関する計画の見直しが足踏み状態となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国民保護法の規定により計画策定、訓練実施は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	防災訓練等との抱き合わせでの位置づけであり、国民保護単独で向上するのは困難である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	必要最低限での対応となっていることから、削減は無理である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		H19.3策定の笠間市国民保護計画の改定が必要であるが、地域防災計画との整合を図る観点から、早急に改定作業に入れない状況にある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	必要性・有効性・効率性評価に記載のとおり。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000831

事務事業名	原子力アドバイザー事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○	防災力向上		補助率	

総合計画体系							
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続			
政策	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間 開始年度	終了年度			
政策	施策	01　防　災	H23	単年度繰返し	共催者・関係団体		
政策	小施策	02　防災意識の高揚					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市地域防災計画	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	15　諸費	000200000　原子力アドバイザー事業	根拠法令	災害対策基本法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地域防災計画の見直しや原子力災害を想定したうえで、専門的知識を有する原子力アドバイザーを配置することで適切な行政判断ができる。	・防災会議において専門的観点からの意見を伺う。・その他随時の案件に対し意見を伺う。	24回	賃金:120千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域防災計画	④対象指標	防災会議・随時の招聘	回
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	原子力アドバイザーに専門家としての意見を求め、地域防災計画の見直しや、防災体制の強化図り、災害に強いまちづくりを推進します。	⑤成果指標	防災会議・随時の招聘	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防災会議への出席 随時防災関係業務への招聘	⑥活動指標	防災会議・随時の招聘	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	110	30	240	10	120	120	120
	事業費計(ア)		千円	110	30	240	10	120	120	120
	人件費	職員割合	人　千円	0.02　150	0.02　150	0.01　75	0.010　75	0.010　75	0.010　75	0.010　75
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	150	150	75	75	75	75	75
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	260	180	315	85	195	195	195

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	防災会議・随時の招聘	回	11	3	0	1	12	12	12
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	防災会議・随時の招聘	回	11	3	0	1	12	12	12
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	防災会議・随時の招聘	回	11	3	0	1	12	12	12
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
福島第一原子力発電所事故以来、放射線による人体や日常生活への影響に大きな不安を抱えた方々がいる。原子力災害時の広域避難計画には専門的知識が求められる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	放射線には専門的知識が必要であり、行政判断をする上でアドバイザーの助言を受けることは極めて重要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	放射線に関する専門的知識は、市民からの問合せや原子力災害広域避難計画作成に必須であり、代替方法がないため向上の余地がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	必要最低限での対応となっており、削減は無理である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
有効性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
防災会議の出席や原子力災害に対する避難計画を策定するうえで、適切な行政判断ができるようにするため、専門的知識を有する原子力アドバイザーを配置する。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	必要性・有効性・効率性評価に記載のとおり。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1002956

事務事業名	東日本大震災支援金に関する基金事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分 / 所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独
			総合戦略関連事業	—		補助率

総合計画体系		
政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続：継続
小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間　開始年度：H23　終了年度：単年度繰返し
施策	01　防　災	共催者・関係団体：
小施策	02　防災意識の高揚	

予算科目	会計	款	項	目	細目名
	一般会計	03　民生費	04　災害救助費	01　災害救助費	000400000　東日本大震災支援金に関する基金事業

関連計画	
根拠法令	笠間市東日本大震災支援金に関する基金条例

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】
東日本大震災に際し、笠間市の災害復旧等を目的とする支援金の使途を明確にするため、笠間市東日本大震災支援金に関する基金を設置する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
基金積立 活用する事業の検討及び調整 基金取崩

3【年度目標】
・基金積立 ・基金の活用事業の決定
・基金の適切な管理

4【事業費の内容(決算額)】
東日本大震災支援金基金積立 1円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民(支援者)、基金数	④対象指標	市民(支援者)	人
				基金数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	東日本大震災復旧事業に活用するため、その原資となる基金を積み立てるとともに、適切に管理する。	⑤成果指標	活用事業数	事業
				基金残高	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	東日本大震災支援金基金の積立 東日本大震災支援金基金の取崩	⑥活動指標	積立額	円
				取崩額	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	27	1	1	1
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	27	1	1	1
人件費	職員割合	人 / 千円	0.02 / 150	0.02 / 150	0.01 / 75	0.010 / 75	0.010 / 75	0.010 / 75	0.010 / 75
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)	千円	150	150	75	75	75	75	75
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	150	150	75	102	76	76	76

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	積立額	円	3,223,880	235,047	120,800	26,500	1,000	1,000	1,000
	取崩額	円	3,223,880	235,047	120,800	26,500	1,000	1,000	1,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民(支援者)	人	0	0	4	1	1	1	1
	基金数	件	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	活用事業数	事業	0	0	1	1	1	1	1
	基金残高	円	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
初年度には3千万を超える多額の支援金が寄せられているが、復興が進むにつれ昨年度及び今年度には額・件数ともに減少している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である ■ 見直しの余地がある	東日本大震災に係る復興事業が終期を迎えたことから、廃止を含め検討する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	寄付金額の減少により、向上の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	必要最低限での対応となっており、削減は困難である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		適当な復興事業がなかったため、通常の災害対策費への充当となった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
廃止を検討
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
廃止を検討
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される ■ 代替案や対策を採ることで対応できる
ふるさと納税等
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	必要性・有効性・効率性の評価のとおり。
	資源配分	縮　　小	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	空間放射線量率及び食品放射能検査	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○	防災力向上		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　防　災	H23	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　防災体制の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市地域防災計画	
	一般会計	08　消防費	01　消防費	04　災害対策費	008800000【廃止】放射能測定機器導入事業(総務課)	根拠法令	災害対策基本法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
東日本大震災により甚大な被害を受け、迅速な復旧が急務であるとともに、大規模災害に対応できる防災体制の充実を図る。また、福島第一原子力発電所事故による風評被害や被災者の方々の精神面での悩みといった問題も発生しており、市民の不安を解消するため、放射能検査を実施する。 ○空間放射線量率及び放射能の測定・公表	・市内全域の空間放射線量測定 ・食品等の放射能検査 ・測定回数の見直し	放射線量測定回数を3か月に1回にする。	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	東日本大震災の被災者への支援制度を拡充し、一日でも早い復興を目指すとともに、原子力災害に対する市民の不安を解消するための測定を継続して実	⑤成果指標	放射線測定	回
				放射能検査	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	災害対策、放射線対策本部の設置 原子力事故対応	⑥活動指標	放射線測定	回
				放射能検査	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,660	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	1,660	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	1.05　7,875	0.90　6,750	0.20　1,500	0.200　1,500	0.200　1,500	0.200　1,500	0.200　1,500
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	7,875	6,750	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	9,535	6,750	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	放射線測定	回	2,623	1,505	731	156	156	156	156
	放射能検査	件	355	124	58	80	50	50	50
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	78,279	77,723	77,351	76,925	77,000	77,000	77,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	放射線測定	回	2,623	1,505	731	156	156	156	156
	放射能検査	件	355	124	58	80	50	50	50
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
東京電力福島第一原発事故から5年が経過し、空間放射線量は非常に低いレベルで安定している。食品検査については、市民からの要望や簡易検査の利用頻度は少なくなっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市民の不安を解消するために最低限は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	空間放射線量は長期間低い値で安定していることから、測定、公表の回数を削減したが、現時点で給食食材を含めた食品の簡易検査については継続する必要があると思われる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	空間放射線量が長期間低い値で安定していること及び市民のニーズが少なくなってきていることから、空間放射線量の測定及び公表の回数を削減した。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		福島第一原発の廃炉作業が汚染水の問題などにより難航する中で、市民のニーズが急に少なくなることは考えにくいことから、縮小、廃止を将来的な視野に、継続する必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
空間放射線量の測定について、H27.4から3カ月に1回実施。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
現在月に1回測定公表している空間放射線量について、H27.4から3か月に1回とする。
④取組状況
空間放射線量の測定及び公表を3カ月に1回とした。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
放射線測定機器の購入は今後行われない状況にあると認識している。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	必要性・有効性・効率性評価に記載のとおり。
	資源配分	縮　　小	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005475

事務事業名	防災訓練事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○	防災力向上		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　防　災	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　防災体制の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市地域防災計画	
	一般会計	08　消防費	01　消防費	04　災害対策費	000200000　防災訓練事業	根拠法令	災害対策基本法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
防災関係機関相互の連絡体制の強化を図り、市民の防災意識を高めることを目的として関係機関のほか、自主防災組織、ボランティア団体、事業所、地域住民等の協力を得て総合的な訓練を実施する。	地震災害を想定し、岩間中学校区において総合防災訓練を実施する。	訓練参加者 800人	防災訓練費:166千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
上記と同様(地区は未定)	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域防災計画を見直し、災害に対する総合的な防災体制の確立や広域的な連携を強化するとともに、災害に強いまちづくりを推進します。	⑤成果指標	防災訓練参加人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防災訓練の開催(中止)	⑥活動指標	防災訓練	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	498	135	166	166	166
	事業費計(ア)		千円	0	0	498	135	166	166	166
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.25 1,838	0.250 1,875	1.120 8,400	1.120 8,400	1.120 8,400
		時間外	千円	0	0	260	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	2,098	1,875	8,400	8,400	8,400
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	2,596	2,010	8,566	8,566	8,566

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	防災訓練	回	0	0	1	0	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	0	0	77,351	76,925	77,000	77,000	77,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	防災訓練参加人数	人	0	0	800	0	800	800	800
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
東日本大震災から4年が経過し、震災に対する記憶が薄れていく中で、市民の防災意識の高揚を図ることはより重要となっている。今後は土砂災害や原子力災害からの避難についても想定される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	防災対策事業は災害対策基本法等の法令や、国の災害対策基本計画等に基づき、市民の生命、財産を災害から守るために市町村の業務としても必須である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	重要なのは自らの身は自ら守るという自助の基本を周知することであり、訓練や出前講座による防災への備え、周知を継続的に実施していることから、これ以上どうするのかという問題がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	防災対策としての市町村としての最低限の施策を行っているものであり、削減は困難である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		開催場所が限られることから、参加団体や人数・地区を限定せざるを得ない。実効性のある訓練の企画が課題となる。今年度は悪天候のため，訓練中止となった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
現体制を更に充実を図り，整備する必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
防災・消防業務の有識者の配置

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
現体制を更に充実を図り，整備する必要がある。
④取組状況
今年度の総合防災訓練は，悪天候のため中止となった。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	必要性・有効性・効率性の評価のとおり。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005488

事務事業名	防災士育成事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○	防災力向上		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　防　災	H25	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　防災体制の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市地域防災計画	
	一般会計	08　消防費	01　消防費	04　災害対策費	000600000　防災士育成事業	根拠法令	笠間市防災士育成事業補助金交付要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
茨城県が実施する「いばらき防災大学」を受講し、防災士の資格取得後に日本防災士機構に登録した者に対し補助金を交付する。　資格取得について積極的な支援をすることで防災活動に十分な知識と技術を持った防災士が育成され、市の防災力が向上する。 ○資格取得者に対する補助金の交付	・広報かさま等により市民に周知し、受講者を募る。・区長宛通知により行政区や自主防災組織等で活動している者に周知し、受講者を募る。・防災士登録完了報告書の提出された者に対し、防災士育成補助金交付決定通知書を交付する。	受講者 20名	防災士育成補助金:100千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	防災士を育成し、地域の災害に対する自助・共助の精神を生成することにより、災害に強いまちづくりを推進します。	⑤成果指標	受講者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	いばらき防災大学開催の周知 防災士資格取得者に対する補助金の交付	⑥活動指標	広報	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	35	50	30	100	100	100
	事業費計(ア)		千円	0	35	50	30	100	100	100
	人件費	職員割合	人　千円	0.00　0	0.02　150	0.06　413	0.055　413	0.055　413	0.055　413	0.055　413
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	150	413	413	413	413	413
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	185	463	443	513	513	513

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	広報	回	0	1	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民数	人	0	77,723	77,351	76,925	77,000	77,000	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	受講者数	人	0	7	12	7	20	20	20
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
東日本大震災から5年が経過し、震災に対する記憶が薄れていく中で、市民の防災意識の高揚を図ることはより重要となっている。防災士を育成することは、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助・共助の精神を生成し、地域防災力の向上に資するものである。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	災害が発生した場合、市役所や消防、警察などによる公助と、防災士をはじめ地域のリーダーが活躍する自主防災組織等の自助・共助が連携することで減災に繋がることが期待できる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	県の事業に参加することに対して助成するものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	防災対策として、市町村としての最低限の施策を行っているものであり、削減は困難である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		今後も20名を目標とし、防災士の育成に努める。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
茨城県だけの広報では周知不足となり、また、助成なしでは受講者が十分確保できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
行政事務である。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	必要性・有効性・効率性の評価のとおり。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	総務課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1005460

事務事業名	災害対策事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業					
			総合戦略関連事業		防災力向上			

総合計画							
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	01　防　災	-	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	03　防災体制の整備					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市地域防災計画	
	一般会計	08　消防費	01　消防費	04　災害対策費	000100000　災害対策事業	根拠法令	災害対策基本法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
災害に備えた基本的な事業　笠間市防災会議の開催　拠点避難所の災害対策備蓄品の準備　各種負担金の支出	・笠間市防災会議の開催 ・拠点避難所備蓄品の管理 ・各種負担金の支出	防災会議の開催 4回 拠点避難所備蓄品の更新(消費期限が近い食品) 月1回衛星電話の訓練	2,289千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	27	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	1,903	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	1,930	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.200 / 1,500	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,500	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	3,430	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
近年気象状況が変化してきており，ゲリラ豪雨・竜巻等従来考えらてこなかった災害に備えるとともに，原子力災害に備えた広域避難計画の策定が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市として，いつ起こるかわからない災害に備える。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	災害に備えての準備は市としての責務である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	災害対策として，市町村として最低限の施策を行っているものであり，削減は困難である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		市として，いつ発生するかわからない災害に備える。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
各種負担金の支払い，備蓄食糧の更新等

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	必要性・有効性・効率性の評価のとおり。
	資源配分	現 状 維 持	